

JICA 基金活用事業 案件概要

I. 事業の概要	
1. 事業名称	「顔の見える共生支援」モデルの周知拡大及び多拠点準備事業
2. 活動国・地域	日本・関東
3. 事業分野	<input type="checkbox"/> 開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業
4. 事業の目標	外国にルーツを持つ住民が地域で安心して暮らせるよう、日常的な支え合いや対話を通じて、外国人住民と日本人住民が「顔の見える関係」を築き、持続可能な共生の基盤を構築する。
5. 事業の背景・経緯・対象地域の課題・人びとのニーズ	<p>本事業の対象地域である東京都および周辺地域では、外国にルーツを持つ住民が増加している一方で、支援体制や地域コミュニティとの接点が十分に整備されていない。地域によって支援リソースに偏りがあることから、言葉や制度の違いにより支援が届きにくく、外国人が孤立し、生活に困難を抱えやすい課題がある。</p> <p>また、外国人住民は、日本での生活において必要な基礎情報やルールを、信頼できる人から自分のペースで学びたいと考えており、困ったときに気軽に相談できる「顔の見える存在」を地域で得たいというニーズを持っている。</p>
6. 事業の意義・目的	本事業は、外国にルーツを持つ人々が地域社会に溶け込み、安心して暮らせる社会の実現を目指し、地域の日本人住民と外国人住民が「顔の見える関係」を築くことによって、孤立を防ぎ、共に支え合う共生の仕組みを広げていくことを目的とする。
7. 主な対象者（受益者）	首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県など）に暮らす日本での生活が浅く、支援を必要としている外国にルーツを持つ地域住民
8. 実施期間	（西暦）2026年 2月～2027 1月
9. 活動内容	1. 「顔の見える関係」を築く支援モデルの周知と拡大のための情報発信及び広報基盤（IT ツールを活用した文化共生コミュニティの構築に向けた基盤）の強化 2. 多拠点での支援モデル展開に向けた地域のニーズ調査及び地域団体との連携強化
9. 事業費	810,000 円
II. 団体の概要	
1. 実施団体	特定非営利活動法人アジア人文文化交流促進協会
2. 主な活動内容	「外国人住民が日本社会になじみやすくする」をミッションに掲げ、日本に暮らす外国人住民に対し、生活面・仕事面における総合的な支援活動を実施している。